

会社説明資料



株式会社 平賀

平成20年9月

会 社 概 要

- 設 立 : 昭和31年 1 月 (1956年 1月)
- 代 表 者 : 代表取締役社長 平賀 明男
- 資 本 金 : 434, 319千円 (2008年 3月)
- 従業員数 : 277名 (2008年 3月)
- 事業内容 : 折込広告・包装資材・その他
- 株式関係 : 発行済株式総数 4, 015, 585株
株主数 487名 (2008年 3月)

沿 革

創業 昭和25年6月／設立 昭和31年1月

(製 造 設 備)	昭和39年 9月	埼玉県新座市に工場移転
	昭和47年、48年	オフセット輪転機導入
	昭和61年 3月	IP1000導入
	平成 6年 7月	ネットワークシステム構築
	平成 8年 4月	第三ビルデジタル館開設
	平成12年 4月	原稿作成支援システム構築 (HIRAGA Manuscript Creation system)
	平成12年 6月	工場集約のため第一工場増設
	平成16年 9月	C T P 印刷設備設置
(本 社 業 務)	昭和40年 2月	株式会社平賀に商号変更
	昭和44年 9月	高崎支店開設
	昭和51年 5月	本社移転 (現 第二ビル)
	昭和62年12月	仙台支店開設
	平成 3年 9月	本社ビルを新設し、本社業務移転
	平成12年10月	ジャスダック証券取引所に上場
	平成18年10月	株式会社イマージュの株式を100%取得子会社化
	平成19年 5月	大阪支店開設

営業拠点

東京都練馬区
本社ビル



第二ビル別館



第三ビルデジタル館



宮城県仙台市
仙台支店



埼玉県新座市
埼玉工場



群馬県高崎市
高崎支店



大阪府大阪市
大阪支店



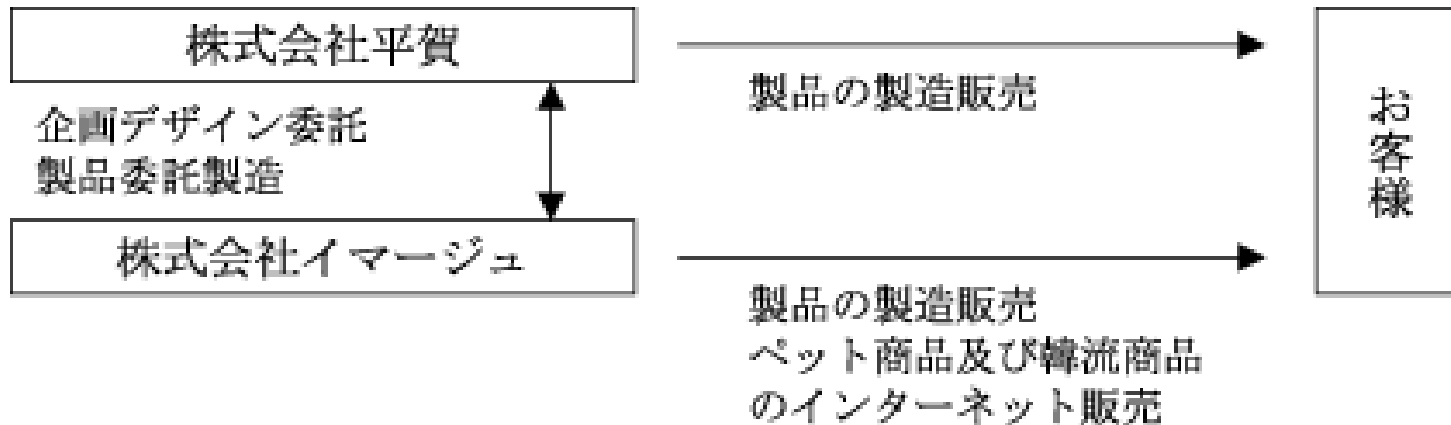
事業内容

印刷事業

- ・折込広告：チラシ（新聞折込、その他）
- ・包装資材：包装紙・紙袋（ショッピングバッグ）
- ・その他：ダイレクトメール・POP・カタログ他

その他の事業

- ・インターネット販売（ペット向け商品、韓流関連商品）



関係会社の状況

- 名 称 : 株式会社イマージュ
- 設 立 : 昭和55年 5月 (1980年 5月)
- 代 表 者 : 代表取締役社長 平賀 明男
- 資 本 金 : 10,000千円 (2008年 3月)
- 従業員数 : 98名 (2008年 3月)
- 事業内容 : 広告デザインの企画印刷請負他

関係会社 営業拠点

大阪市天王寺区
本社ビル



和歌山県日高郡
和歌山工場



東京営業所
札幌営業所
配送センター

東京都台東区
札幌市中央区
大阪市東成区

製品

チラシ・袋・POP



特殊印刷



IRチラシ



新 製 品

シンプル操作のデジタルチラシ・カタログ制作&更新サービス

デジタルチラシ・カタログ「デジム」は、従来よりチラシやカタログなど幅広く利用されてきた紙媒体をそのままインターネットで公開・閲覧することが出来るシステムです。



「デジム」は商品の細部まで鮮明に表示する驚きの高画質で、拡大箇所のみ高解像度データを高速表示でき、使いやすさを重視したわかりやすい操作方法です。

また、ショッピングサイトをお持ちであれば「デジム」との連携により紙面の商品をクリックして直接販売が可能です。



既存の印刷物データが有効利用でき、企画段階から印刷物とWebページを同時に作成する事で、宣伝広告費の圧縮に繋がり、さらに紙媒体などの印刷物では実現することが出来ない様々な機能を追加することが出来ます。



「デジム」はメーカーサイトやレシピなどへのリンクを設定することで、様々な情報を発信することもできます。

基本方針

当社の取り扱うチラシ及び店舗オリジナル紙袋や包装紙並びにPOP（販売時点販売促進物、プライスカード等）などは、流通業やサービス業などの販売促進に関わる商業印刷を提供するために、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けております。

また、原稿の入稿・訂正につきましては、インターネットを活用し、迅速に対応することでお得意先様の要望する短期納入を実現しております。当社は情報技術のさらなる進化発展を目指し、「チラシの平賀」「デジタルの平賀」として業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

平成20年度 スローガン

時代に向けた 新たな挑戦

平成20年度は、「時代に向けた新たな挑戦」をスローガンとして当社グループは一丸となってお客様の求めている新たなサービスを提供できるよう邁進いたします。

株主還元・資本政策

会社の利益配分に関する基本方針

- ・ 利益還元
株主に対する安定的な配当に寄与し、利益還元を充実させること。
- ・ 内部留保
企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化。

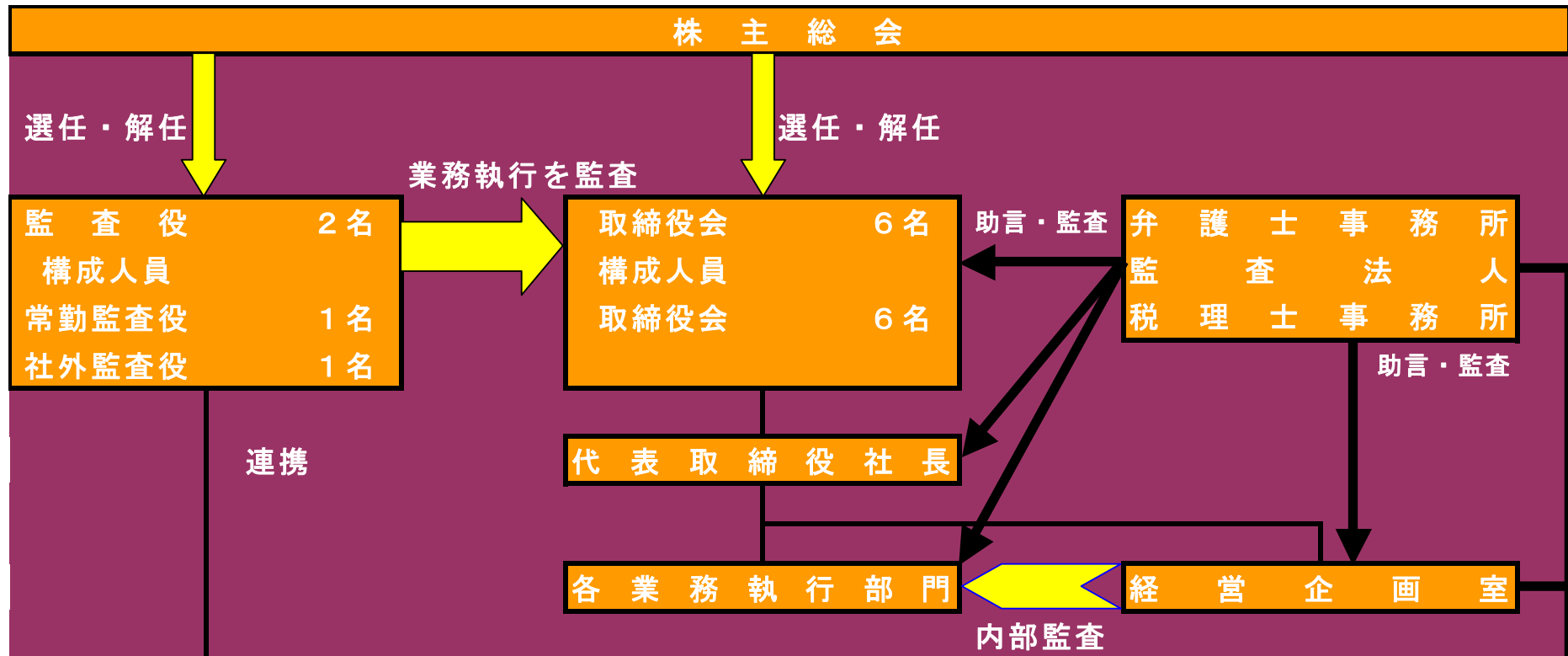
配 当 実 績

第 4 9 期 平成16年 3 月 期	第 5 0 期 平成17年 3 月 期	第 5 1 期 平成18年 3 月 期	第 5 2 期 平成19年 3 月 期	第 5 3 期 平成20年 3 月 期
30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

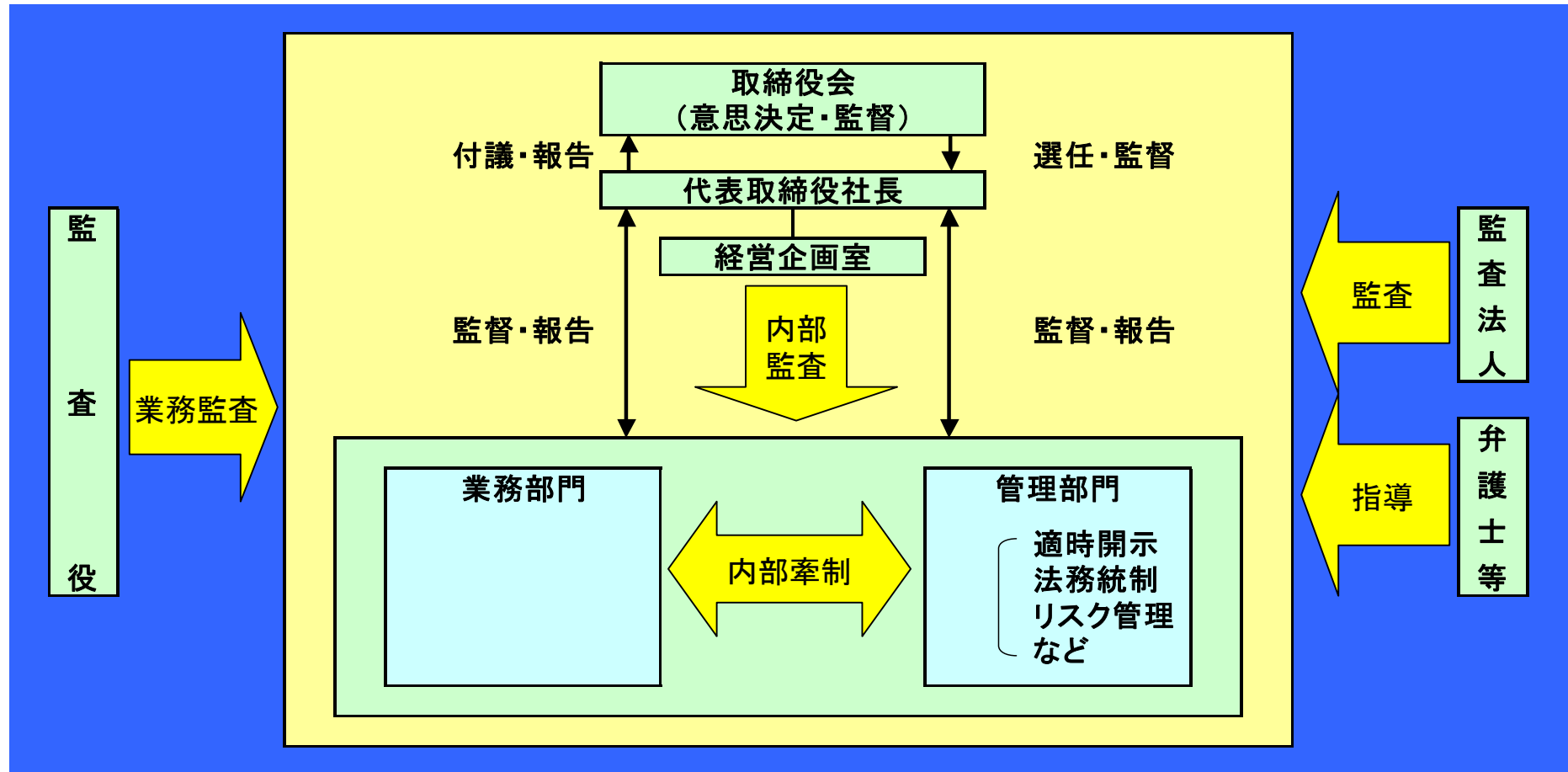
投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

- ・ 個人投資家層の拡大並びに株式流通の活性化を図るための有効な施策であることを認識しております。
- ・ 業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

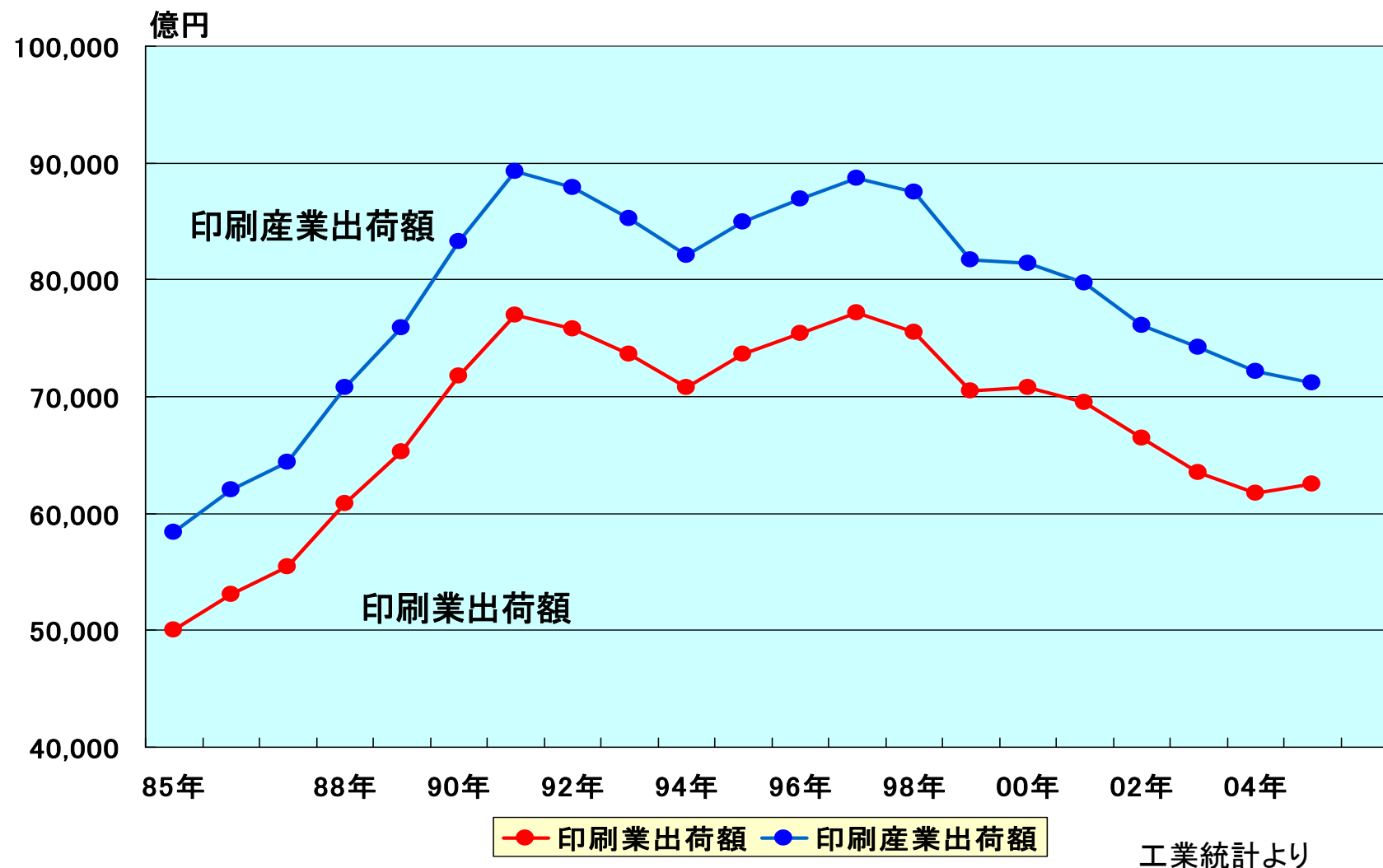
コーポレート・ガバナンス



内部管理体制の整備・運用状況



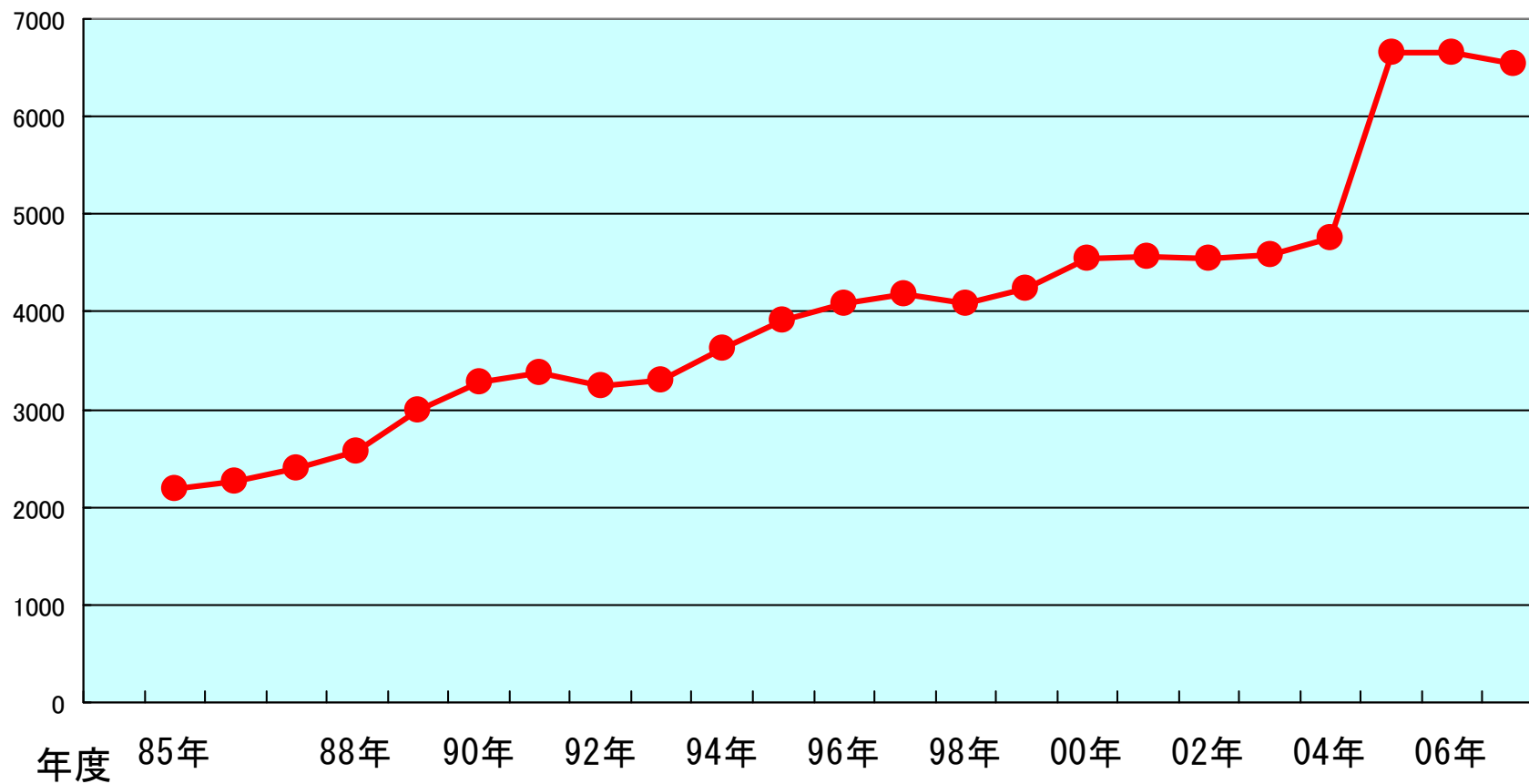
印刷業界市場規模



印刷産業（印刷＋製版＋製本＋印刷物加工＋印刷関連サービス）

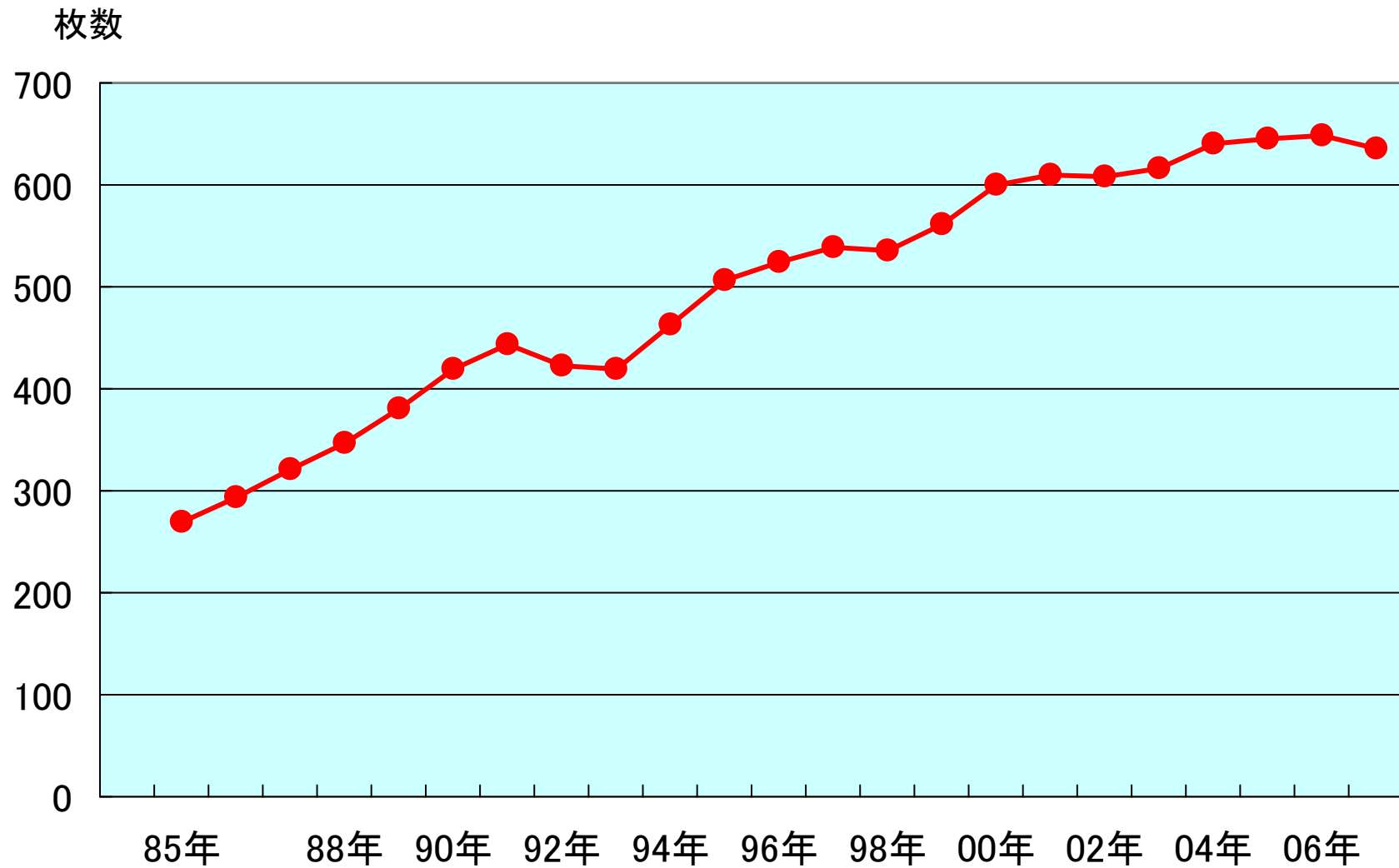
折込広告配布料

億円



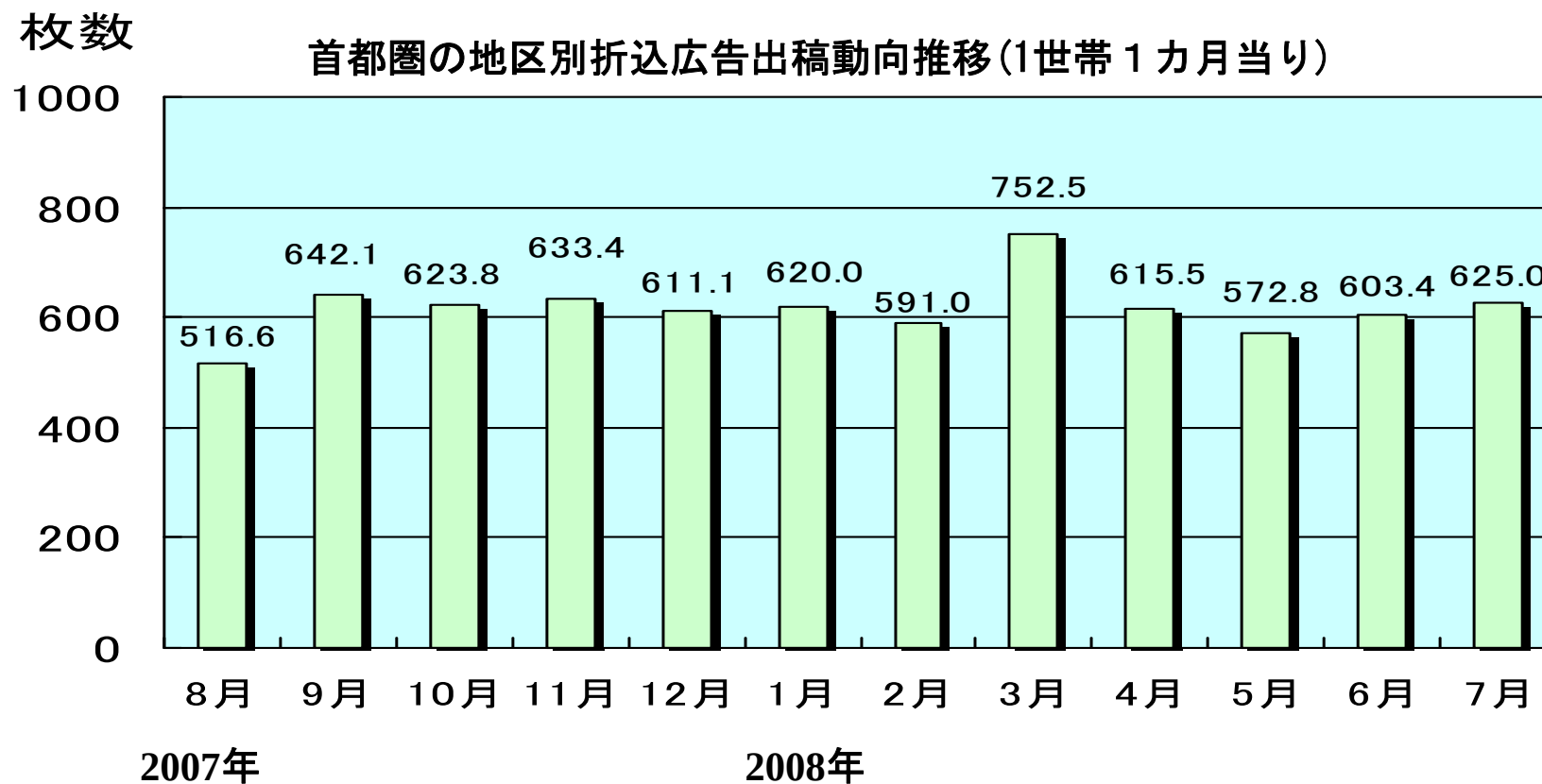
電通「日本の広告費」より

折込チラシ1世帯当たり月間平均折込枚数



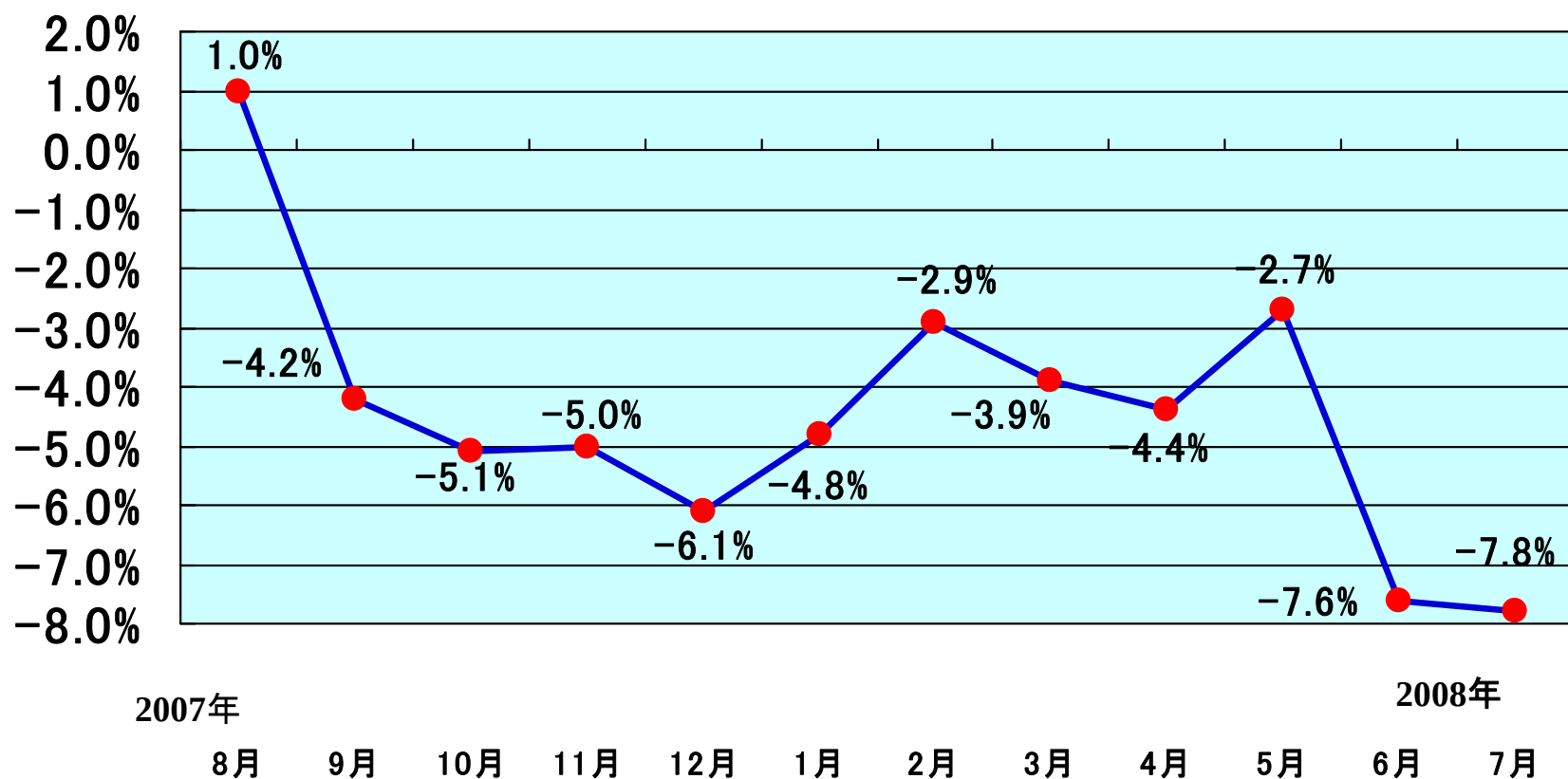
読売インフォメーションサービス
「首都圏月間折込広告調査」

首都圏折込広告出稿動向推移



首都圏折込広告出稿動向前年対比

首都圏の地区別折込広告出稿動向推移(1世帯1カ月当り)



平成21年3月期(第54期)業績予想

連結予想

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	9,868	63	20
第2四半期	4,621	△42	△61

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円38銭

個別予想

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	8,100	88	50
第2四半期	3,850	△19	△38

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円46銭

(注) 今後の経営情勢などさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。連結予想

会 社 業 績 1

連結貸借対照表

第53期（平成20年3月31日現在）

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,575,556	流動負債	2,718,727
固定資産	3,317,968	固定負債	1,350,177
有形固定資産	1,834,815	負債合計	4,068,904
無形固定資産	263,338	(資本の部)	
投資その他の資産	1,219,813	純資産合計	2,824,619
資産合計	6,893,524	負債純資産合計	6,893,524

貸借対照表(個別)

第53期（平成20年3月31日現在）

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,236,207	流動負債	2,409,882
固定資産	3,345,418	固定負債	1,190,453
有形固定資産	1,459,152	負債合計	3,600,335
無形固定資産	35,090	(資本の部)	
投資その他の資産	1,851,176	純資産合計	2,981,290
資産合計	6,581,625	負債純資産合計	6,581,625

会社業績 2

連結損益計算書

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)
売上高	9,151,101	100.0
売上総利益	1,832,929	20.0
営業損失	△ 115,311	△ 1.3
経常損失	△ 113,100	△ 1.2
当期純損失	△ 145,057	△ 1.6

損益計算書(個別)

	平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)
売上高	7,655,863	100.0
売上総利益	1,399,570	18.3
営業損失	△ 17,113	△ 0.2
経常利益	3,549	0.0
当期純損失	△ 28,012	△ 0.4

会社業績 3

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	2,998,197	△246,820	3,610,875
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,437	—	△111,437
当期純損失	—	—	△145,057	—	△145,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△256,494	—	△256,494
平成20年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	2,741,703	△246,820	3,354,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,123,901
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△111,437
当期純損失	—	—	—	△145,057
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△42,787	—	△42,787	△42,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△42,787	—	△42,787	△299,282
平成20年3月31日残高(千円)	32,026	△561,787	△529,761	2,824,619

株主資本等変動計算書（個別）

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	3,037,824	△246,820	3,650,501
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,437	—	△111,437
当期純損失	—	—	△28,012	—	△28,012
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△139,450	—	△139,450
平成20年3月31日残高(千円)	434,319	425,177	2,898,374	△246,820	3,511,051

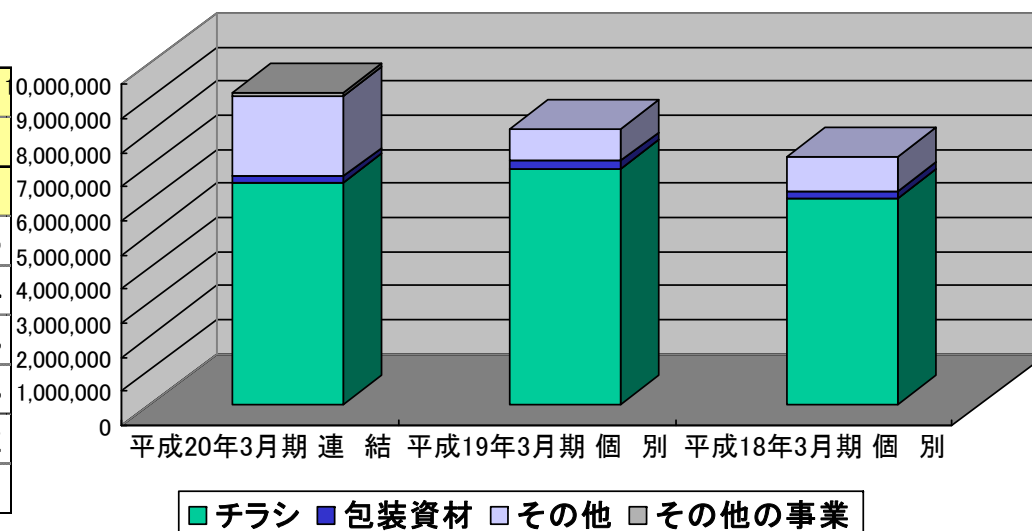
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	74,814	△561,787	△486,973	3,163,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△111,437
当期純損失	—	—	—	△28,012
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△42,787	—	△42,787	△42,787
事業年度中の変動額合計(千円)	△42,787	—	△42,787	△182,238
平成20年3月31日残高(千円)	32,026	△561,787	△529,761	2,981,290

製品別売上高推移

連結ベース

単位：千円

	第53期
	平成20年3月期
印刷事業	
折込広告	6,489,695
包装資材	189,264
その他	2,377,488
計	9,056,448
その他の事業	94,652
合 計	9,151,101



(参考) 個別ベース

単位：千円

	第52期	第51期
	平成19年3月期	平成18年3月期
折込広告	6,902,836	6,043,399
包装資材	226,216	214,621
その他	946,059	1,011,226
合 計	8,075,112	7,269,248

(注) 第53期は平成19年10月に(株)イマージュの株式100%取得したことにより連結ベースで記載しております。

キャッシュ・フローの状況

単位：千円

	第53期 平成20年3月期	第52期 平成19年3月期	第51期 平成18年3月期
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 700,937	66,364	303,889
投資活動による キャッシュ・フロー	75,366	△ 323,937	△ 42,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 150,233	303,603	8,556
現金及び現金同等物 期末残高	634,995	1,410,949	1,364,926

	第53期 平成20年3月期	第52期 平成19年3月期	第51期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	41.0	39.3	47.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	34.2	37.4	40.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	—	28.1	3.7
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（倍）	—	3.8	27.9

（注）平成19年10月に（株）イマージュの株式100％取得したことにより第52期より連結ベースで記載しております。

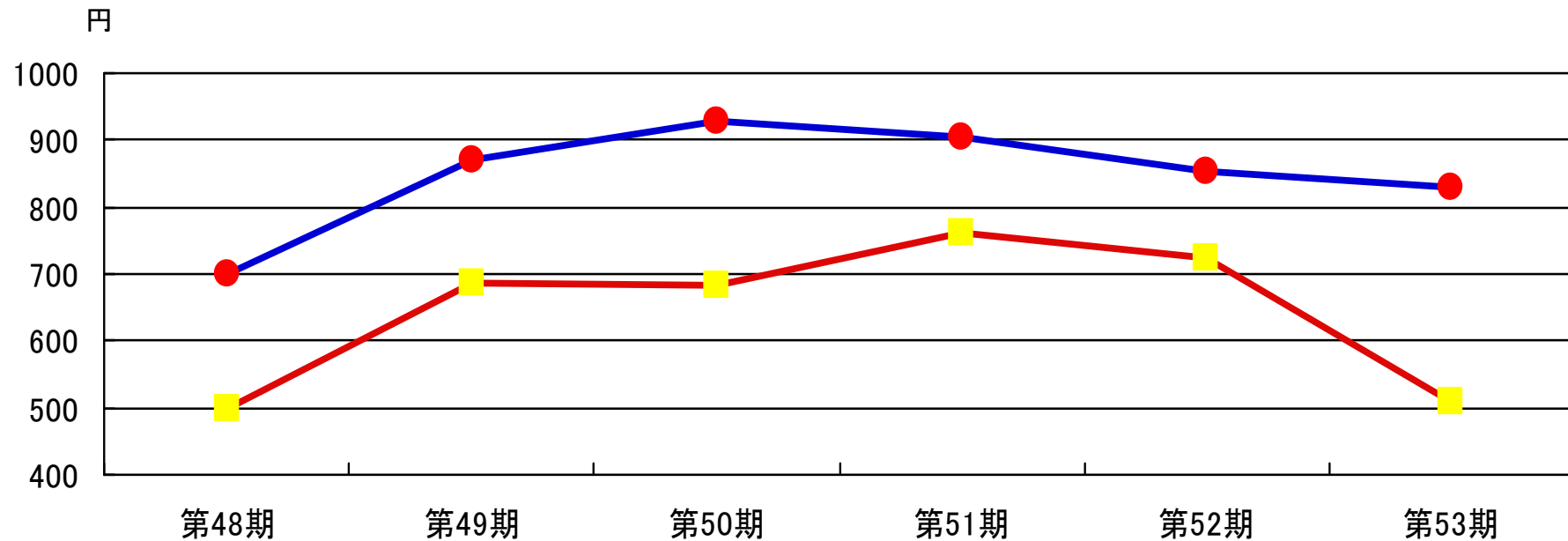
事業等のリスク

- 特定の製品への依存度が高いこと
- 特定取引先への依存度が高いこと
- 印刷業界における競合
- 用紙価格の変動と供給
- 情報システムとセキュリティ

株価の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
最高	700	870	930	905	855	830
最低	500	685	682	760	725	510

平成19年3月31日現在



平成20年3月期第3四半期財務・業績の概況

経営成績の進捗状況(連結)

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成21年3月期第1四半期	2,394	3	1	△32	△8.71
平成20年3月期第1四半期	2,169	△17	△11	△35	△9.63

[連結経営成績に関する定性的情報]

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や、株式・為替市場の変動、原油価格や原材料の高騰により、企業収益は減少し、雇用情勢は厳しさが残るなか、景気回復に減速感が強まりました。広告業界におきましては、インターネット広告や海外広告は伸びたものの、企業の広告費抑制により広告全体では前年を下回りました。また、印刷業界におきましては、引き続き原材料の上昇や企業競争による受注価格の下落など厳しい経営環境のまま推移致しました。

このような状況のなか、当社グループといたしまして、グループ相互の融合を図り、事業エリアの拡大および販売促進活動の企画提案による受注拡大を目指すと共に、インターネットを活用したデジタルチラシの提案を行いました。また、一方では韓国エンターテイメント情報を発信するインターネットサイト「韓国再発見」等のインターネット販売や韓流タレントの写真展開催にも注力致しました。

また、製造面におきましては、徹底した生産効率の向上を目指し、材料費の削減に注力致しました。このような状況の中、当社グループ内の融合を図りながら、企画提案型営業を推進致しました結果、当第1四半期における売上高は2,394百万円、経常利益1百万円、四半期純損失32百万円となりました。